



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年8月3日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	420,212	0.9	1,598	33.9	1,837	26.3	133	
2023年3月期第1四半期	424,159	1.0	2,416	81.0	2,493	84.7	320	97.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,934百万円 (177.8%) 2023年3月期第1四半期 1,056百万円 (93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.37	
2023年3月期第1四半期	0.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,112,780	601,652	53.5
2023年3月期	1,107,587	616,430	55.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 595,475百万円 2023年3月期 610,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		23.00		23.00	46.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	873,000	1.2	13,000	28.0	13,000	28.9	4,400	57.5	12.32
通期	1,820,000	1.1	80,000	33.1	80,000	37.8	58,000	26.4	165.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	379,824,892 株	2023年3月期	379,824,892 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	21,192,178 株	2023年3月期	17,552,067 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	360,674,211 株	2023年3月期1Q	362,964,294 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
セグメント別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰など、世界的なインフレ傾向が続いています。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きに加え、個人消費や設備投資などで持ち直しの傾向が続いているなど、景況感改善の兆しはあるものの、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの定着、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対する総合的な提供価値の拡大に取り組んでいます。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	424,159	420,212	△3,946	△0.9
営業利益(百万円)	2,416	1,598	△818	△33.9
経常利益(百万円)	2,493	1,837	△656	△26.3
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	320	△133	△453	—

当第1四半期の営業収益は4,202億12百万円となり、前年同期に比べ39億46百万円の減収となりました。これは、プライシングの適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどによるものです。

営業費用は4,186億14百万円となり、前年同期に比べ31億27百万円減少しました。これは、エネルギー価格や原材料価格、時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続したものの、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みが進展したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期の営業利益は15億98百万円となり、前年同期に比べ8億18百万円の減益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。また、外部環境の変化などに伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

①ネットワーク・オペレーションの構造改革

EC需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築・拡大を進めるとともに、業務量の繁閑に応じて、より柔軟に対応するため、小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化やターミナル機能の再定義、輸配送、仕分け作業、事務処理の効率化など、既存ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、当第1四半期においては、日本郵政グループと持続可能な物流サービスの推進に向けた協業に関する基本合意書を締結しました。今後、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの課題解決に向けた取組みに貢献していきます。

②法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送などのグリーン物流を推進しています。当第1四半期においては、当社のGHG排出量削減を推進するとともに、お客様が保有する在庫や生産活動の最適化に向けて、より環境負荷の少ないサプライチェーンを構築するため、国際規格ISO 14083:2023に基づくGHG排出量可視化ツールの開発を開始しました。

③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

ヤマトグループは、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値を拡大し、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）への取り組みを推進しています。

環境については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、引き続き、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。

当第1四半期においては、サステナブルな物流の実現に向け、水素燃料活用の可能性と実用性を検証するべく、燃料電池大型トラックの走行実証を開始しました。また、群馬県とヤマト運輸株式会社がカーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定を締結しました。今後、両者が掲げる目標や特色・強みを掛け合わせることで、カーボンニュートラルの実現および生活者・事業者・自治体の全てにメリットがある持続可能な社会の実現を目指し取り組んでいきます。

社会については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供するとともに、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の変化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。そして、5,000万人以上にご登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様150万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② また、ネットワーク・オペレーション全体の生産性を向上させるため、宅急便ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。当第1四半期においては、都市部を中心に小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化に関する実証や、保冷専用ネットワークの構築を推進するとともに、配達エリアや配達ルート、業務量の変動に合わせて柔軟に設定する仕組みの構築を進めました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、宅配便の単価は上昇したものの、取扱数量が減少したことなどにより2,082億98百万円となり、前年同期に比べ1.3%減少しました。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みが進展したことなどにより、前年同期に比べ69億39百万円増加しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に向けて、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営課題に立脚した改善提案や、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営など、アカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② EC需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進しています。また、大手EC事業者様との連携の下、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。
- ③ また、実店舗とECのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、集約・大型化した拠点と輸配送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までの全ての物流業務をヤマトグループが一括管理するなど、総合的な価値提供に資する提案営業に注力しています。
- ④ 成長が加速する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取組みを推進しています。当第1四半期においては、ECプラットフォーム事業者様と連携し、出品者・購入者の個人情報を保護した匿名配送とともに、「クロネコメンバーズ」との連携による受け取り利便性の向上など、より安心・安全で快適な越境ECを実現する越境EC匿名配送サービスの提供を開始しました。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要への対応や法人顧客の物流最適化に向けた取組みを推進したことなどにより1,979億77百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。営業利益は、リテール部門への配達委託に関する費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ78億4百万円減少しました。

(参考)

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	449	442	△7	△1.6
ネ コ ボ ス (百万個)	104	108	4	4.2
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	208	201	△6	△3.2

○その他

- ① 当第1四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は139億37百万円となり、前年同期に比べ5.9%減少しました。また、営業利益は33億51百万円となり、前年同期に比べ4億74百万円減少しました。

＜安全・地域共創などの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送っていた「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで再開しました。また、安全の意識向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」「労働災害防止運動」を実施しました。
- ② ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスや、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」を展開するなど、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。また、当第1四半期においては、ふるさと納税を通じた地域産業の持続的な成長に向け、産直ECプラットフォーム事業者様などと連携し、新潟県加茂市の産品に関するプロモーションから出荷・配送までの包括的な支援を開始しました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆1,127億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億93百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が40億92百万円増加したことによるものであります。

負債は5,111億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億70百万円増加しました。これは主に、夏季賞与を計上したことなどにより未払費用が517億95百万円増加した一方で、賞与引当金が220億84百万円減少したことおよび、法人税等を納付したことにより未払法人税等が131億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は6,016億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億77百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当を83億43百万円実施したことに加え、自己株式を93億34百万円取得したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の55.1%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰などの世界的なインフレ傾向が続いています。一方、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きに加え、個人消費や設備投資などで持ち直しの傾向が続いているなど、景況感改善の兆しはあるものの、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、引き続き「ネットワーク・オペレーションの構造改革」「法人ビジネス領域の拡大」に取り組んでいます。

第2四半期(累計)および通期の連結業績につきましては、営業収益は、第1四半期の業績状況や足元の需要動向などを勘案した結果、前回発表予想を下回る見込みとなりました。一方、営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みが進展することなどを勘案し、前回発表予想を据え置きます。また、経常利益および親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益には、保有する資産の売却などの影響額を織り込んでおります。

これらの影響等により、下記の通り前回発表予想(2023年5月10日発表)を修正することといたしました。

①第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	896,000	13,000	13,000	6,000	16円81銭
今回発表予想(B)	873,000	13,000	13,000	4,400	12円32銭
増減額(B-A)	△23,000	0	0	△1,600	—
増減率(%)	△2.6	0.0	0.0	△26.7	—

②通期(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	1,860,000	80,000	81,000	50,000	142円78銭
今回発表予想(B)	1,820,000	80,000	80,000	58,000	165円37銭
増減額(B-A)	△40,000	0	△1,000	+8,000	—
増減率(%)	△2.2	0.0	△1.2	+16.0	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,373	176,543
受取手形、売掛金及び契約資産	216,251	216,183
割賦売掛金	50,509	51,528
商品及び製品	168	180
仕掛品	322	184
原材料及び貯蔵品	2,089	2,364
その他	31,406	40,203
貸倒引当金	△1,474	△1,546
流動資産合計	484,647	485,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,218	386,681
減価償却累計額	△227,735	△230,095
建物及び構築物(純額)	153,483	156,586
車両運搬具	196,140	194,697
減価償却累計額	△165,934	△166,012
車両運搬具(純額)	30,205	28,684
土地	179,811	179,812
リース資産	47,257	48,528
減価償却累計額	△13,110	△14,034
リース資産(純額)	34,146	34,494
その他	151,195	150,828
減価償却累計額	△105,825	△106,653
その他(純額)	45,369	44,174
有形固定資産合計	443,017	443,751
無形固定資産	43,759	43,657
投資その他の資産		
投資有価証券	42,758	46,851
その他	95,400	94,884
貸倒引当金	△1,996	△2,004
投資その他の資産合計	136,163	139,730
固定資産合計	622,940	627,139
資産合計	1,107,587	1,112,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,766	147,967
短期借入金	10,000	15,000
リース債務	5,415	5,824
未払法人税等	16,911	3,805
割賦利益繰延	4,797	4,890
賞与引当金	36,918	14,833
その他	109,949	170,605
流動負債合計	344,758	362,926
固定負債		
リース債務	32,858	32,971
退職給付に係る負債	98,295	99,296
その他	15,244	15,932
固定負債合計	146,398	148,200
負債合計	491,156	511,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,839
利益剰余金	473,891	465,414
自己株式	△39,835	△49,169
株主資本合計	598,130	580,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	12,148
為替換算調整勘定	1,781	1,972
退職給付に係る調整累計額	1,188	1,036
その他の包括利益累計額合計	12,250	15,156
非支配株主持分	6,049	6,177
純資産合計	616,430	601,652
負債純資産合計	1,107,587	1,112,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	424,159	420,212
営業原価	408,119	405,545
営業総利益	16,039	14,667
販売費及び一般管理費	13,622	13,069
営業利益	2,416	1,598
営業外収益		
受取利息	48	76
受取配当金	442	366
グリーンイノベーション基金事業費助成金	—	479
為替差益	328	—
その他	444	518
営業外収益合計	1,263	1,441
営業外費用		
支払利息	207	352
持分法による投資損失	662	479
その他	316	370
営業外費用合計	1,186	1,202
経常利益	2,493	1,837
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取違約金	69	—
特別利益合計	70	2
特別損失		
固定資産除却損	93	83
投資有価証券評価損	2	—
退職に伴う支給金	—	69
解体撤去費用	752	—
その他	9	—
特別損失合計	858	153
税金等調整前四半期純利益	1,706	1,686
法人税等	1,343	1,795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	362	△108
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	320	△133

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	362	△108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	3,005
為替換算調整勘定	974	186
退職給付に係る調整額	84	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△10
その他の包括利益合計	693	3,043
四半期包括利益	1,056	2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	2,772
非支配株主に係る四半期包括利益	38	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,090	198,254	14,814	424,159	—	424,159
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	68,253	4,480	27,709	100,442	△100,442	—
計	279,343	202,735	42,523	524,601	△100,442	424,159
セグメント利益又は損失(△)	△8,413	7,379	3,826	2,792	△375	2,416

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△2,019百万円およびセグメント間取引消去1,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	208,298	197,977	13,937	420,212	—	420,212
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	80,965	3,416	28,945	113,327	△113,327	—
計	289,264	201,393	42,882	533,540	△113,327	420,212
セグメント利益又は損失(△)	△1,473	△424	3,351	1,453	145	1,598

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額145百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△1,919百万円およびセグメント間取引消去2,064百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	273,116	64.4	281,352	67.0	3.0
	物流支援収入	754	0.2	942	0.2	25.0
	その他	6,132	1.4	7,488	1.8	22.1
	内部売上消去	△68,913	△16.2	△81,485	△19.4	18.2
	計	211,090	49.8	208,298	49.6	△1.3
法人部門	運送収入	140,379	33.1	146,379	34.8	4.3
	物流支援収入	65,230	15.4	57,864	13.8	△11.3
	その他	8,694	2.0	8,207	2.0	△5.6
	内部売上消去	△16,050	△3.8	△14,473	△3.4	△9.8
	計	198,254	46.7	197,977	47.1	△0.1
その他	運送収入	6,059	1.4	5,832	1.4	△3.7
	その他	38,537	9.1	38,787	9.2	0.6
	内部売上消去	△29,782	△7.0	△30,683	△7.3	3.0
	計	14,814	3.5	13,937	3.3	△5.9
合 計		424,159	100.0	420,212	100.0	△0.9